

中東

Middle East

混迷下のビジネスアプローチ

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課長 常味 高志

原油価格の下落、「イスラム国」を名乗る過激派組織（ISIL）の活動、サウジアラビアによるイラン断交など、中東地域は混迷に陥っている。唯一ともいえるプラス材料は中東最大の市場を誇るイランの経済制裁解除だ。プラス・マイナス両面が内在するこの地のビジネスの可能性を探る。地政学上の要衝の地にある中東主要各国でそのヒントを探そうとすれば、単に経済、市場のみならず、政治、軍事、セキュリティなど幅広い目配りが必要であることは言うまでもない。

産油国ビジネスの常識が崩れる

中東地域は、これまで産油国がリードする形で、中東・北アフリカ（MENA）地域の発展に大きく貢献してきた。各国の政府プロジェクトを中心としたビジネス展開が一つの魅力だった。しかし、2014年夏ごろから活動を活発化させたISIL、継続的な油価下落、さらにはサウジアラビアのイラン断交といった不透明要因も新たに生じた。域内では政治・ビジネス両面で不穏な空気が漂っている。

これまでサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）は、油価の上昇を契機に中東・アフリカ地域を中心に存在感を示してきた。エジプトやスーダンへの支援、アジア地域も含めた投資にも積極的だ。油価下落の影響で石油収入の減少危機にあるが、現時点ではまだ、海外資産などの余剰金をうまく活用できる状況にある。とはいえ、電力料金の引き上げ、補助金の撤廃、さらには国債追加発行といった厳しい局面に立たされつつある。ビジネス面を見ると、政府プロジェクトの数は縮小傾向にあり、実行されたプロジェクトへの支払いが大きく遅延するなどのリスクも目立つようになった。中東で影響力を維持できるのか、動向を見ていく必要がある。

眠りから目覚めたイランだが…

他方、同じ産油国でもプラス面を持つのが大国イランである。16年1月17日、ついに欧米による経済制裁が解除された。

日本政府も続いて制裁を解除した。世界中がイランビジネスに注目する中であって、サウジアラビアは制裁解除前にイラン断交を表明。その際、周辺支持国とともにイランを強く批判した。これは米欧による経済制裁解除という歴史的な動きへの反発と推察はされるが、その根源にあるのは両国の宗派の違いとの見方が強い。

今後、イスラム教シーア派のイランが大きくなれば、同じ宗派国のイラク、シリア、イエメンに対するイランの影響力が強くなることは必至だ。スンニ派が多数を占めるサウジアラビアにしてみれば、これらシーア派の国々に囲まれてしまうという地政学上のリスクが生じるのだ。そうなればサウジアラビアにとっては、ここ数年行ってきたイエメン封じ（シーア派勢力の一掃）も思うようにはいなくなるとの懸念が生じる。イランと諸外国とのビジネスが拡大し、イランの経済力が今以上に強化されることも十分考えられる。こうした状況にサウジアラビアはどう関与しようとするのか。かかる事態打破を目指して同国が二の矢、三の矢を放つ可能性すら否定できない。

トルコはイスラエルと協調か

産油国以外に中東で大きな存在感を示すのがトルコだ。13～14年は特に日系企業の進出ブームだった。年間20～30件の進出案件があったことは今でも記憶に新しい。人口も約8,000万人にまで成長した。しかし、このところトルコの動きも不穏だ。大統領の権力拡大案に端を発する国内の反乱に加え、シリアからの

難民受け入れなどで、治安情勢は悪化の一途をたどる。観光客も減少しており、15年は前年比90%減だという。急減の一因は、難民の中にISILと関係のある人物がいる懸念が払拭できないというリスクである。

政治面はどうか。15年6月の総選挙でエルドアン大統領率いる第一党は過半数を確保できず、連立の交渉も失敗した。エルドアン政権の危うさが国内外で懸念されたものの、同年11月の再総選挙ではあっさり過半数を確保。世界中が懸念した混乱もなかった。10年余りかけてトルコ経済を大きく成長させた同政権の功績が得票につながったようだ。その後は、EUから多額の支援を受けるなど、同大統領が得意とする外交戦略は、むしろ強気と言っても過言ではない。ロシアとは緊張関係にあるが一步も引かない姿勢だ。同年12月には、イスラエルとの関係強化を表明している。

頭角を現すイスラエル

そのイスラエルはというと、国の規模は小さいものの米国との関係が良好で、高い軍事力とサイバー技術など、独自の技術開発力で知られる国。情報力も含め、同国は域内で頭角を現す。

ネタニヤフ首相は、16年1月にスイスで開催された世界経済フォーラムで次のように述べた。①核に関するイラン経済制裁解除に反対していたが、解除された以上、国際社会の合意内容に基づきイランの核開発が制限されていることを監視する必要がある。米国による既存の軍事援助（年間31億ドル）の拡大を期待している。②サウジアラビアをはじめとするスンニ派イスラム諸国は、イスラエルと同じ敵（イラン・ISIL）を共有していることから、これらの国々との関係改善の可能性がある。③シリア問題への関与については主に、内戦の負傷者の医療手当てであり、これまでに数千人を手当てした。また、シリア国土を利用したヒズボラへの武器調達の阻止も行っている。シリアでのイラン勢力とISIL勢力の拡大は懸念事項だ。

イスラエルの動きによっては、ISIL封じに大きな進展が見られる可能性がある一方、イラン情勢にマイナスの影響もたらされる可能性もある。サウジアラビアが懸念する事態も回避されるかもしれない。その意味では同国の動きも見逃せない。

新たなビジネスモデルの構築を

中東で、どのようにビジネスを展開していくのか。中東地域は、石油、石油化学、インフラ、娯楽、消費ビジネスまで多様な魅力を背景とする有望市場。GDP規模は、ASEANのそれのはほぼ2倍だ。

やはりイランへのアプローチが最優先事項となろう。将来的には域内において、大きな勢力圏の変遷をたどる可能性がある。国内市場も約8,000万人と巨大だ。中東・中央アジアへのアクセスは他国に比べ地理的優位性があり、こうした経済圏を利用すれば3億人市場を手にできる。日系企業は、経済制裁中も現地事務所を閉鎖することなく、常にビジネス再開の時を狙ってきていた。今まさに“その時”が来たといえよう。

その他の国については、さまざまなビジネスモデルの検討が必須だ。サウジアラビアとUAEに関しては石油収入の減少リスクが大きい。資源ビジネスに引き続き関わるつもりなら、長期的な視点で見れば新たなビジネス展開を進める必要がある。

中東の場合、国や企業との関係を絶つのは簡単だが、その再構築はかなり骨が折れる。トルコも例外ではない。不穏な空気が漂う情勢ではあるが、この国には中東・欧州・中央アジアへと商圏が広がる地理的優位性という強みがある。さらに、この10年余りの成長に伴い、力のある地場企業が育っているのだ。最近では、一部のトルコ企業が「日本との協業で第三国ビジネスを推進したい。リスクは自分たちがとる」とまで言っている。トルコ企業は隣国のアゼルバイジャンなど中央アジア、さらにはアフリカ地域の戦略をも持つ。これはトルコに限らず、サウジアラビアやUAEの有力企業にも同じことがいえよう。有力企業との良好な関係を築き、国内もしくは域外ビジネスへのアプローチをすることで日本企業のプレゼンスを維持していくことが、今後の新しいビジネスモデル構築につながっていくと思われる。

今の中東情勢で忘れてならないのが、徹底した情報収集である。さらには収集した情報の仕分け・分析である。どんな情報（インフォメーション）も入手可能な時代にはなったが、それを仕分けて分析する力（インテリジェンス）を持った人が不可欠だ。それぞれの国の特徴を再検証し、関わり方をよく追究する必要がある。これがリスクテイクにもなる。

